



# 平成 17 年 2 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 4 月 6 日

上場会社名 株式会社ポイント  
コード番号 2685

上場取引所 東証第 1 部  
本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.point.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 黒田 博

問合わせ先 役職名 管理本部経理課チーフマネジャー

氏名 富永 秀逸 TEL (03) 3243 - 6011 (東京本部)

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 6 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 2 月期の連結業績(平成 16 年 3 月 1 日～平成 17 年 2 月 28 日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 2 月期	37,795	35.7	7,503	74.6	7,494	76.1
16 年 2 月期	27,860	34.7	4,298	50.3	4,256	51.6

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 2 月期	4,089	81.2	156 75	154 85	34.7	36.6	19.8
16 年 2 月期	2,256	46.7	163 55	160 29	28.9	28.3	15.3

- (注) 1. 持分法投資損益 17 年 2 月期 - 百万円 16 年 2 月期 - 百万円  
2. 期中平均株式数 (連結) 17 年 2 月期 25,622,578 株 16 年 2 月期 13,389,525 株  
3. 会計処理の方法の変更 無  
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 2 月期	23,196	13,532	58.3	523 54
16 年 2 月期	17,777	10,034	56.4	703 23

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 2 月期 25,708,884 株 16 年 2 月期 14,173,900 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 2 月期	6,238	799	833	12,539
16 年 2 月期	3,772	1,366	1,534	7,934

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18 年 2 月期の連結業績予想(平成 17 年 3 月 1 日～平成 18 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,200	3,500	2,000
通期	43,400	8,000	4,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 164円65銭

1.1 株当たり予想当期純利益(通期)につきましては、ストックオプション権利行使(発行見込株式数 225,720 株)後の発行済株式総数(26,116,740 株)をもって算出しております。

2. 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の 8 ページを参照してください。

## (添付資料)

### 1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社(株式会社ボジック、波茵特股份有限公司(台湾))で構成され、商品販売事業、物流事業をおこなっております。






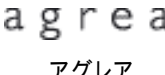
#### (1) 商品販売事業

国内における商品販売事業は、当社がおこなっており、主に一般消費者に対するカジュアル衣料の販売をおこなっております。当社の店舗は、インショップ型を主としたカジュアル専門店であり全国主要都市に出店しております。平成17年2月末現在の国内店舗数は240店となっております。

業態としましては、「レイジブルー」、「エヌフィロー」、「グローバルワーク」、「ハレ」、「ローリーズファーム」、「ジーンシス」、「ヘザー」、「アグレア」、「ナインブロックス」の合わせて9業態(9ブランド)から構成しております。なお、「エヌフィロー」につきましては前連結会計年度より休止しており、同業態の店舗はありません。

海外における商品販売事業は、波茵特股份有限公司(POINT TW INC.)により当連結会計年度末において「ローリーズファーム」を6店舗営業しております。

上記の業態別のブランド名とその特徴・取扱い商品は以下のとおりであります。

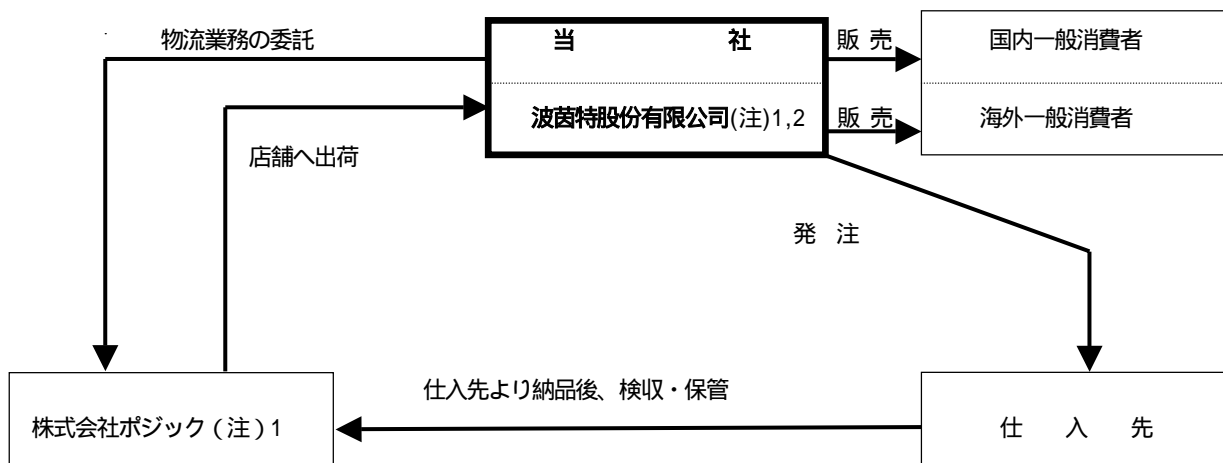
ブランド名	主な特徴	取扱い商品
 レイジブルー	「ワークウェア」をベースにした、男女を問わないファッションを提案する。	ユニセックスカジュアル
 エヌフィロー	「スポーツテイスト」をベースにした、アクティブな着こなしを提案する。(休止中)	メンズカジュアル
 グローバルワーク	「和&アジア」をテーマに、幅広い世代におしゃれなカジュアルを提案する。	メンズ、レディース、キッズカジュアル
 ハレ	「リラックス&フリースタイル」をテーマに、落ちついたフレンチテイストカジュアルを提案する。	メンズカジュアル
 ローリーズファーム	毎日の生活の場やリゾート等で飽きのこないベーシックアイテムと流行のアイテムを清潔にコーディネートしていただくことを提案する。	レディースカジュアル
 ジーンシス	自分のスタイルを持った女性に、クオリティーの高い素材とシルエットで快い着心地を提案する。	レディースカジュアル
 ヘザー	「Sports, Cool&Sexy」をテーマに、アクティブな着こなしを提案する。	レディースカジュアル
 アグレア	「心地よい空間と、着心地よい服」をテーマに、大人のカジュアルを提案する。	レディースカジュアル
 ナインブロックス	各ブランドのアウトレット機能と、これらを補完する商品群でお買い得感を提案する。	全て

(2) 物流事業

物流業務（商品の入荷、検収、保管及び出荷）は、子会社の株式会社ボジックがおこなっております。

当社は、当社取扱商品における物流業務を株式会社ボジックに委託しております。すなわち、多店舗展開をするうえで効率的に商品仕入をおこなうため、セントラルバイイング方式（仕入先から一括入荷した商品の検収及び保管）による仕入と当社の指示によるタイムリーな商品の出荷をおこない、商品販売事業において多店舗展開するための一翼を担っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社

2. 波茵特股份有限公司の商品仕入れに関しては、当社が仕入業務を代行しておこなっております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「ワクワクする普段着をお客様に提供し、豊かなライフスタイルを提案し、社会貢献を図る」という経営理念をもち、ファッションカジュアル市場において、スペシャリティ・ストアのチェーン展開を通じ、国内でトップグループ企業になることを目指しております。そのための基本方針として次の3項目を掲げ、顧客価値、株主価値、企業価値、従業員価値を高めてまいります。

企画・商品・物流・販売を通じてSPA体制の基盤を確固なものとし、高収益体質を実現する。

ブランドのコンセプトを、商品・店舗・販売・広告的確に表現し、ストアロイヤリティで差別化された複数業態を育成し、リスク分散を図りながら業容の拡大を推進する。

ブランド力のある商品で、モデレート・プライスゾーンからアッパーポピュラー・プライスゾーン（中間価格帯）の市場への出店・展開を継続するとともに、迅速な出退店管理をおこない店舗鮮度を維持する。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配当に対する基本方針は、安定した配当を維持しながら、かつ業績の進展状況を考慮し、適正な利益配分に取り組んでいく方針であります。

また、一方で新規出店に対する設備投資等の事業拡充に対しても、積極的かつ効率的な投資をおこない、株主価値を高めてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社の投資単位に対する基本方針は、多くの投資家の皆様に参加していただけますよう、一定の投資単位以下（1単位の投資額が50万円以下）を目標と考えております。

この基本方針に基づき、平成16年4月20日付で1:1.2の株式分割及び平成16年8月20日付で1:1.5の株式分割を実施し、投資単位の引下げをおこないました。

### (4) 重視する経営指標

当社は、利益並びに経営効率の向上を経営目標としております。事業環境は厳しいものの、ブランド力強化による差別化と利益率向上を源泉に、売上高営業利益率、総資産回転率、株主資本当期純利益率等を経営指標として重視しております。

### (5) 中期的な経営戦略

当社の中期的な経営戦略につきましては、当社は中間価格帯による自社企画商品を展開するブランド戦略を立ち上げており、すでに年商100億円を達成した主力業態の「ローリーズファーム」と「グローバルワーク」に続くべく、その他の業態もそれぞれの顧客ニーズに合わせた多ブランド戦略を目指しております。そのために以下の経営目標・指針を掲げております。

#### ブランド力の構築

- ・ 継続的な売上高伸長を目指すため、「ローリーズファーム」の運営ノウハウを活かし、複数の基幹ブランドの育成を図る。
- ・ 既存ブランドからの新規ブランド開発をおこない、顧客（市場）への密着を図る。
- ・ 既存店の移転・増床による店舗活性化をおこない、ブランド成熟に対応を図る。
- ・ 海外展開を視野に置き、ローカルブランドからグローバルブランドへ脱皮を図る。

#### 経営力強化

- ・ 店舗数増加によるスケールメリットを生かし、粗利益率及び営業利益率の向上を図る。
- ・ 優位な粗利益率により新規業態開発への投資をおこない、業容の拡大を図る。
- ・ 東西物流センターの相互補完機能により、販売機会ロスを低減し売上高の安定化を図り、かつ、稼働率向上による物流コスト削減を図る。
- ・ 健全な財務バランスを保ち、強固な企業体質の構築を図る。

## (6)対処すべき課題

今後のわが国経済は、緩やかながらも景気回復を続けていくものと思われませんが、当社グループの属する衣料小売業界におきましては、外資系企業の出店ラッシュ及びアパレルメーカーや流通業界のSPA化による小売業参入により競争が激化していくものと思われます。そのような環境の中で当社グループは、基本理念である「ワクワクする普段着の生活」をお客様の視線で提案し、ライフスタイルをより豊かにして社会貢献をおこなうという目標を達成すべく、以下の施策を実行してまいります。

当社グループは主力業態の売上高が「ローリーズファーム」が180億円、「グローバルワーク」が100億円を突破し、目標であった3つの基幹ブランドの確立に一步近づきました。それに続く第3の基幹ブランドを育てるべく今期も積極的な店舗展開をおこなってまいります。

当社グループはこれまで20代前半のお客様をターゲットの中心とした、カジュアルを基本としたブランド展開をおこなってまいりましたが、今後新たな市場を開拓すべくエレガントなイメージを打ち出した新ブランドの「d:LX」(ディーエルエックス)を平成17年3月より展開しております。

当社グループはお客様満足度を第一に販売をおこなってまいりましたが、今後はお客様により満足していただくためには従業員自身が満足感をもつことが大事であると考え、管理本部のバックアップ体制をより強化し、むだな労働の削減や様々な研修を実行して、従業員のスキルアップを図っていく所存でございます。

## (7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、数年来企業体質の強化・経営体制の確立に向けて、組織・制度・決議機関等を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが経営上の重要課題と考え実施しております。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は取締役会、監査役会に加え、内部監査室を設け、コーポレート・ガバナンス体制を構築しております。取締役会は取締役8名で構成されております。経営における透明性、健全性および効率性を重視しており、取締役会審議事項である経営上の重要事項を審議のうえ決定しております。

監査役会は監査役4名で構成され、3名が社外監査役であります。また1名が常勤監査役であります。監査役会は法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。

常勤監査役は取締役会及び経営会議に常時出席し、他の監査役3名も積極的に参加しております。この他各監査役は社内の重要会議にも積極的に参加し、また、重要な決裁書類等の閲覧等により経営の実態を適時に把握し監査できる体制となっております。

内部監査室は2名で構成されており、定められた監査方針による社内監査を実施しております。監査状況については経営会議において評価と提言がおこなわれており、また、監査役会との連携により、重要事項については取締役会で審議する仕組みになっております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引先その他の利害関係者の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。また社外監査役3名と当社との間には人的関係、資本的关系はありません。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は定時取締役会として毎月1回、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、取締役会審議事項でない経営上の重要事項については、業務執行の中核であるチーフ・マネジャー以上の全管理者と全取締役により構成される経営会議が毎月2回開催され、審議決定がおこなわれております。

監査役会は監査方針に従い開催しており、取締役会および経営会議での内容を主な議題とし審議しております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当連結会計年度の概況

##### 業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半においては設備投資や企業収益の改善があり、景気回復基調の兆しが見られました。しかし、製造業を中心に最近の原油及び原材料価格の高騰の影響を受け、景気の踊り場から完全に脱出したとは言い切れない状況です。

小売業界におきましては、個人消費の停滞により厳しい状態が続いており、当社グループの属するカジュアルウェア市場においても、暖冬の影響で苦戦した企業が多かったようです。

このような環境の中で、当社グループは「ワクワクする普段着の生活」をお客様に提供し、豊かなライフスタイルを提案し社会貢献を図るという経営理念にもとづき、積極的な店舗展開をおこない、ブランド価値の向上を軸とした経営課題に取り組んでまいりました。

特に第2の主力業態である「グローバルワーク」におきましては、郊外のショッピングセンター中心だったこれまでの店舗に加えて、レディース商品を中心に扱う「シュカグローバルワーク」をファッションビル・路面店に出店し、出店地域と業容の拡大を図りました。

また、台湾の海外子会社である波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）におきましては、経営効率の見直しを図るために3店舗を閉鎖し、新たに台北に1店舗、高雄に1店舗の計2店舗を出店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高377億95百万円（前年同期比35.7%増）、営業利益75億3百万円（前年同期比74.6%増）、経常利益74億94百万円（前年同期比76.1%増）となりました。また、退店等に伴う賃借契約解約に伴う損失及び固定資産除却損計3億25百万円を特別損失に計上しましたが、当期純利益は40億89百万円（前年同期比81.2%増）と大幅な増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

商品販売事業における店舗別出店状況は、「レイジブルー」4店舗、「グローバルワーク」23店舗、「ローリーズファーム」14店舗、「ジーナシス」4店舗、「ヘザー」3店舗、「ハレ」3店舗、「ナインボックス」1店舗の計52店舗であります。また、経営効率の改善をはかるため2店舗の業態変更を行い、10店舗を閉鎖いたしました。以上により、当連結会計年度末の店舗数は「レイジブルー」18店舗、「グローバルワーク」70店舗、「ローリーズファーム」92店舗、「ジーナシス」23店舗、「ヘザー」19店舗、「ハレ」9店舗、「アグレア」1店舗、「ナインボックス」8店舗、の国内合計240店舗となり、台湾の「ローリーズファーム」6店舗を加えて当社グループ合計で246店舗となっております。

当連結会計年度の店舗業態別状況を表にまとめますと以下のようになっております。

(単位：店)

店舗業態	店舗数	店 舗 数				当連結会計年度末店舗数
		当 連 結 会 計 年 度				
		出 店	変 更	閉 鎖	増 減	
レイジブルー	14	4	1	1	4	18
グローバルワーク	51	23	-	4	19	70
ローリーズファーム	81	14	-	3	11	92
ジーナシス	19	4	-	-	4	23
ヘザー	16	3	-	-	3	19
ハレ	6	3	-	-	3	9
アグレア	4	-	1	2	3	1
ナインボックス	7	1	-	-	1	8
国内合計	198	52	0	10	42	240
台湾	7	2	-	3	1	6

業態別売上高は、主力業態の「ローリーズファーム」店(国内のみ)が182億88百万円(前年同期比23.3%増)、「グローバルワーク」店が106億53百万円(前年同期比60.3%増)と大きく伸びております。

業態別の売上高及び構成は以下のとおりです。

(単位：百万円)

業 態	期 間	当 連 結 会 計 年 度		前 年 同 期 比 増 減 率 ( % )
		売 上 高	構 成 比 ( % )	
レ イ ジ ブ ル -		2,531	6.7	25.6
グ ロー バ ル ワ ー ク		10,653	28.2	60.3
ロ ー リ ー ズ フ ァ ー ム		18,288	48.4	23.3
ジ ー ナ シ ス		2,410	6.4	77.7
ヘ ザ -		1,546	4.1	43.2
ハ レ		890	2.3	124.3
ア グ レ ア		208	0.6	24.7
ナ イ ン ブ ロ ッ ク ス		850	2.2	4.0
そ の 他		5	0.0	152.0
国 内 合 計		37,386	98.9	35.4
ロ ー リ ー ズ フ ァ ー ム ( 台 湾 )		408	1.1	69.7
グ ル ー プ 合 計		37,794	100.0	35.7

商品部門別売上高は、レディース商品を販売する「ローリーズファーム」や「ジーナシス」と「グローバルワーク」のレディース部門の売上高が順調に伸びました。

商品部門別の売上高及び構成は以下のとおりです。

(単位：百万円)

商品部門	期 間	当 連 結 会 計 年 度		前 年 同 期 比 増 減 率 ( % )
		売 上 高	構 成 比 ( % )	
メ ン ズ ( ボ ト ム ス ・ ト ッ プ ス )		6,443	17.0	34.3
レ デ ィ ー ス ( ボ ト ム ス ・ ト ッ プ ス )		25,080	66.4	33.2
雑 貨 ・ そ の 他		6,271	16.6	48.4
合 計		37,794	100.0	35.7

これらの結果、同事業の売上高は377億94百万円(前年同期比35.6%増)、営業利益は74億37百万円(前年同期比75.2%増)と大幅な増収増益を達成しました。

物流事業では、セグメント間の内部売上高が大部分であります。商品販売事業に対する取扱数量の増加により、同事業の売上高は5億12百万円(前年同期比31.1%増)、営業利益は67百万円(前年同期比22.7%増)となりました。

## キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を71億88百万円計上する一方、自己株式の取得による支出や新規出店等に係る保証金敷金の支出があったこと等により、46億4百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末の資金残高は125億39百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、62億38百万円（前連結会計年度比24億65百万円増）となりました。これは主に、大幅な増収等により税金等調整前当期純利益が71億88百万円（前連結会計年度比31億80百万円増）となり、法人税等の支払額が22億21百万円（前連結会計年度比7億3百万円増）あったこと等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、7億99百万円（前連結会計年度比5億67百万円減）となりました。これは主に、新規出店店舗等に係る保証金敷金の支出が10億89百万円（前連結会計年度比1億37百万円増）、資金運用のための有価証券の取得による支出が19億99百万円（前連結会計年度比10億円増）あったものの、同有価証券の償還による収入が25億円（前連結会計年度比20億円増）あったこと等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、8億33百万円（前連結会計年度比23億68百万円）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が5億84百万円（前年同期比5億84百万円増）、長期借入金の返済が2億48百万円（前年同期比1億19百万円減）、配当金の支出額が2億82百万円（前年同期比1億29百万円増）あったこと等によるものです。

なお当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成16年2月期	平成17年2月期
自己資本比率	56.4 %	58.3 %
時価ベースの自己資本比率	222.4 %	391.2 %
債務償還年数	0.3 年	0.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	171.7 倍	403.3 倍

（注）1．自己資本比率：自己資本 / 総資産

2．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3．債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4．インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (2) 次期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の回復基調がみられるものの、国内外の不安定な情勢は依然継続し、厳しい経営環境が続いていくものと思われまます。従いまして、消費の選択によるお客様のニーズに応え、顧客満足度を高める施策を継続し、株主価値を高めてまいります。

次期連結業績見通しにつきましては、売上高434億円（前連結会計年度比14.8%増）、経常利益80億円（前連結会計年度比6.8%増）、当期純利益43億円（前連結会計年度比5.2%増）を見込んでおります。



#### 4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)		増減金額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	8,076,017		12,682,281		4,606,263
2. 売掛金		1,355,441		1,344,136		11,304
3. 有価証券		499,972				499,972
4. たな卸資産		1,227,239		1,419,821		192,582
5. 繰延税金資産		397,364		524,755		127,390
6. その他	2	113,638		247,680		134,042
7. 貸倒引当金		29,000		9,000		20,000
流動資産合計		11,640,673	65.5	16,209,674	69.9	4,569,000
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		557,160		549,500		
減価償却累計額		110,204		127,941		25,395
(2) 土地						
(3) 建設仮勘定						1,120
(4) その他		251,347		226,101		
減価償却累計額		118,043		119,105		26,307
有形固定資産合計		1,270,530	7.2	1,217,706	5.2	52,824
2. 無形固定資産		77,463	0.4	94,849	0.4	17,385
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		62,085		73,040		10,955
(2) 保証金敷金	1	4,200,524		4,979,743		779,218
(3) 繰延税金資産		101,894		131,424		29,529
(4) その他		471,658		612,633		140,974
(5) 貸倒引当金		47,000		123,000		76,000
投資その他の資産合計		4,789,163	26.9	5,673,842	24.5	884,678
固定資産合計		6,137,158	34.5	6,986,398	30.1	849,240
資産合計		17,777,832	100.0	23,196,073	100.0	5,418,241

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)		増減金額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1. 支払手形及び買掛金	1,3	3,546,016				3,546,016
2. 買掛金	1,3			4,468,315		4,468,315
3. 短期借入金	1	289,112		132,722		156,390
4. 未払金		1,255,449		1,504,840		249,391
5. 未払法人税等		1,263,139		2,301,921		1,038,782
6. 賞与引当金		334,400		392,060		57,660
7. その他		79,011		30,817		48,194
流動負債合計		6,767,128	38.1	8,830,677	38.1	2,063,548
<b>固定負債</b>						
1. 社債		500,000		500,000		
2. 長期借入金	1	315,578		181,666		133,912
3. 役員退職慰労引当金		160,583		151,107		9,476
固定負債合計		976,161	5.5	832,773	3.6	143,388
負債合計		7,743,289	43.6	9,663,450	41.7	1,920,160
<b>(資本の部)</b>						
資本金	4	2,446,940	13.7	2,614,874	11.3	167,934
資本剰余金		2,304,754	13.0	2,472,689	10.6	167,934
利益剰余金		5,283,982	29.7	9,022,940	38.9	3,738,958
その他有価証券評価差額金		6,201	0.0	12,426	0.0	6,224
為替換算調整勘定		2,446	0.0	1,887	0.0	559
自己株式	5	4,889	0.0	588,419	2.5	583,529
資本合計		10,034,542	56.4	13,532,623	58.3	3,498,081
負債及び資本合計		17,777,832	100.0	23,196,073	100.0	5,418,241

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)		増減金額		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			27,860,450	100.0		37,795,109	100.0	9,934,658
売上原価			11,817,152	42.4		14,981,770	39.6	3,164,618
売上総利益			16,043,298	57.6		22,813,339	60.4	6,770,040
販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		527,460			682,185			
2. 貸倒引当金繰入額		28,083			76,036			
3. 役員報酬		155,871			181,388			
4. 給与及び賞与		3,015,815			3,840,164			
5. 賞与引当金繰入額		327,000			384,000			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		3,864						
7. 福利厚生費		667,236			767,185			
8. 地代家賃		4,248,807			5,714,319			
9. リース料		631,928			894,099			
10. 減価償却費		212,078			237,535			
11. その他		1,927,130	11,745,275	42.2	2,532,472	15,309,387	40.5	3,564,112
営業利益			4,298,023	15.4		7,503,951	19.9	3,205,928
営業外収益								
1. 受取利息		3,801			3,449			
2. 匿名組合投資利益		7,120			6,470			
3. 受取販売奨励金		3,891			3,710			
4. 投資有価証券売却益		4,129						
5. 為替差益					3,088			
6. その他		3,562	22,505	0.1	8,401	25,120	0.0	2,614
営業外費用								
1. 支払利息		22,975			15,540			
2. 新株発行費		24,653			12,500			
3. 電話加入権評価損		7,248						
4. 為替差損		8,940						
5. その他		336	64,154	0.2	6,970	35,011	0.1	29,143
経常利益			4,256,373	15.3		7,494,060	19.8	3,237,686

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 15年 3月 1日 至 平成 16年 2月 29日)			当連結会計年度 (自 平成 16年 3月 1日 至 平成 17年 2月 28日)			増減金額
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		7,601	7,601	0.0	20,036	20,036	0.1	12,435
特別損失								
1. 固定資産除却損	1	46,198			109,791			
2. 賃借契約解約に伴う損失	2	209,333	255,531	0.9	215,519	325,310	0.9	69,779
税金等調整前当期純利益			4,008,442	14.4		7,188,785	19.0	3,180,342
法人税、住民税及び事業税		1,914,780			3,260,532			
法人税等調整額		163,232	1,751,547	6.3	161,182	3,099,349	8.2	1,347,801
当期純利益			2,256,895	8.1		4,089,436	10.8	1,832,540

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)		当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)		増減金額
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高					2,304,754	1,062,529
資本準備金期首残高		1,242,225	1,242,225			
資本剰余金増加高						
増資による新株発行		1,062,529	1,062,529	167,934	167,934	894,594
資本剰余金期末残高			2,304,754		2,472,689	167,934
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高					5,283,982	2,045,155
連結剰余金期首残高		3,238,826	3,238,826			
利益剰余金増加高						
当期純利益		2,256,895	2,256,895	4,089,436	4,089,436	1,832,540
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金		153,540		283,478		
2. 役 員 賞 与		58,200		67,000		
(うち監査役賞与)		(1,200)	211,740	( - )	350,478	138,738
利益剰余金期末残高			5,283,982		9,022,940	3,738,958

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	増減金額
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,008,442	7,188,785	3,180,342
減価償却費		212,575	237,993	25,418
賞与引当金の増減額(減少:)		206,769	57,660	149,109
貸倒引当金の増減額(減少:)		14,663	56,000	41,337
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		3,864	9,476	13,340
受取利息及び受取配当金		4,410	4,274	136
支払利息		22,975	15,540	7,435
匿名組合投資利益		7,120	6,470	650
新株発行費		24,653	12,500	12,153
投資有価証券売却益		4,129		4,129
固定資産除却損		46,198	94,526	48,328
賃借契約解約に伴う損失		6,833		6,833
役員賞与の支払額		58,200	67,000	8,800
売上債権の増減額(増加:)		628,452	12,990	641,442
たな卸資産の増減額(増加:)		323,930	191,517	515,447
仕入債務の増減額(減少:)		583,741	920,405	336,663
未払金の増減額(減少:)		360,077	155,012	205,065
未払消費税等の増減額(減少:)		118,874	65,199	53,675
その他		77,106	66,331	143,437
小計		5,308,394	8,471,545	3,163,151
利息及び配当金の受取額		4,050	4,022	27
利息の支払額		21,969	15,470	6,499
法人税等の支払額		1,517,953	2,221,749	703,795
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,772,520	6,238,347	2,465,827
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出			140,000	140,000
定期預金の払戻による収入		175,000	140,000	35,000
有価証券の取得による支出		999,612	1,999,775	1,000,163
有価証券の償還による収入		500,000	2,500,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出		153,535	102,601	50,934
無形固定資産の取得による支出		34,690	37,651	2,960
投資有価証券の取得による支出		9,508		9,103
投資有価証券の売却による収入		25,210		25,210
保証金敷金の支出		952,447	1,089,943	137,496
保証金敷金の返還による収入		293,498	189,953	103,544
長期前払費用(投資その他の資産「その他」)の支出		219,561	269,134	49,572
匿名組合分配金受取額		8,861	10,763	1,902
その他		98	1,095	591
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,366,884	799,483	567,400
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少:)		41,600	42,000	400
長期借入金の返済による支出		367,807	248,302	119,505
割賦等未払金の返済による支出		37		37
株式の発行による収入		2,101,404	323,369	1,778,035
配当金の支払額		152,625	282,621	129,996
自己株式の取得による支出			584,228	584,228
その他		4,387		4,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,534,947	833,782	2,368,730
現金及び現金同等物に係る換算差額		282	232	514
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		3,940,865	4,604,848	663,983
現金及び現金同等物の期首残高		3,993,618	7,934,484	3,940,865
現金及び現金同等物の期末残高		7,934,484	12,539,332	4,604,848

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、(株)ボジック、波茵特股份有限公司(台湾)の2社であります。全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち波茵特股份有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 

有価証券の評価基準及び評価方法

    - ・ 其他有価証券
    - 時価のあるもの
    - ・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの
    - ・・・移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....主に個別法による原価法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
 

有形固定資産

    - ・・・主に定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

主な耐用年数

    - ・ 建物 3～39年
    - ・ その他(器具備品) 3～15年

無形固定資産

    - ...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

    - ...均等償却
  - (3) 重要な繰延資産の処理方法
 

新株発行費

    - ...支出時に全額費用として処理しております。
  - (4) 重要な引当金の計上基準
 

貸倒引当金

    - ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

    - ...当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

    - ...当社は平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。
  - (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
  - (6) 重要なリース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- |                            |                                                                                                                                   |
|----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項   | 消費税等の会計処理方法<br>...消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。                                                                                        |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | 連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。                                                                                             |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項         | 連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。                                                                                             |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項       | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基<br>づいて作成しております。                                                                         |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引<br>き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか<br>負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。 |

#### 表示方法の変更

##### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「電話加入権評価損」（当連結会計年度3,237千円）は、営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

##### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は405千円であります。

前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」（前連結会計年度4,387千円）は、重要性が増したため、区分掲記しております。



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 2 月 28 日)																																																				
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">140,000 千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">795,445</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">935,445</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,318</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">204,574</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">460,892</td> </tr> </table> <p>2. 匿名組合債権</p> <p>流動資産「その他」に匿名組合債権(4,293 千円)を含めております。 匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621 千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">91,481</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">4,846</td> </tr> <tr> <td>(うち当連結会計年度分)</td> <td style="text-align: right;">(7,120)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: right;">4,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度分の利益分配額 7,120 千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。 なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032 千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 当社の発行済株式総数 普通株式 14,178,400 株</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 4,500 株</p>	現金及び預金(定期預金)	140,000 千円	保証金敷金	795,445	計	935,445	買掛金	100,000 千円	短期借入金	156,318	長期借入金	204,574	計	460,892	項目	金額	当初出資金額	100,621 千円	現金分配額の累計額	91,481	損益分配額の累計額	4,846	(うち当連結会計年度分)	(7,120)	匿名組合債権残高	4,293	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">140,000 千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">550,495</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">690,495</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,166</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,446</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">242,612</td> </tr> </table> <p>2. 匿名組合債権</p> <p>流動資産「その他」に含まれておりました匿名組合債権は、当連結会計年度において、匿名組合契約が終了したため、全額清算しております。 匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621 千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">102,245</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> </tr> <tr> <td>(うち当連結会計年度分)</td> <td style="text-align: right;">(6,470)</td> </tr> <tr> <td>匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度分の利益分配額 6,470 千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p> <p>3. 仕入代金支払方法の変更 従来一部の仕入先への支払方法を手形支払としておりましたが、当連結会計年度より一括支払信託方式に変更いたしました。このため当連結会計年度末より、仕入債務残高は「買掛金」として表示しております。 なお、一括支払信託方式による債務残高は 3,502,917 千円であり、従来の支払方法によった場合と比べ、支払手形が 3,502,917 千円減少し、買掛金が同額増加しております。</p> <p>4. 当社の発行済株式総数 普通株式 25,891,020 株</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 182,136 株</p>	現金及び預金(定期預金)	140,000 千円	保証金敷金	550,495	計	690,495	買掛金	100,000 千円	短期借入金	72,166	長期借入金	70,446	計	242,612	項目	金額	当初出資金額	100,621 千円	現金分配額の累計額	102,245	損益分配額の累計額	1,624	(うち当連結会計年度分)	(6,470)	匿名組合債権残高	-
現金及び預金(定期預金)	140,000 千円																																																				
保証金敷金	795,445																																																				
計	935,445																																																				
買掛金	100,000 千円																																																				
短期借入金	156,318																																																				
長期借入金	204,574																																																				
計	460,892																																																				
項目	金額																																																				
当初出資金額	100,621 千円																																																				
現金分配額の累計額	91,481																																																				
損益分配額の累計額	4,846																																																				
(うち当連結会計年度分)	(7,120)																																																				
匿名組合債権残高	4,293																																																				
現金及び預金(定期預金)	140,000 千円																																																				
保証金敷金	550,495																																																				
計	690,495																																																				
買掛金	100,000 千円																																																				
短期借入金	72,166																																																				
長期借入金	70,446																																																				
計	242,612																																																				
項目	金額																																																				
当初出資金額	100,621 千円																																																				
現金分配額の累計額	102,245																																																				
損益分配額の累計額	1,624																																																				
(うち当連結会計年度分)	(6,470)																																																				
匿名組合債権残高	-																																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)																																
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,709 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">5,886</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;"><u>16,253</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">46,198</td> </tr> </table> <p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借契約解約に伴う違約金</td> <td style="text-align: right;">152,078 千円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;"><u>57,255</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">209,333</td> </tr> </table>	建物	23,709 千円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	5,886	無形固定資産 (ソフトウェア)	350	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	<u>16,253</u>	計	46,198	賃借契約解約に伴う違約金	152,078 千円	撤去工事費	<u>57,255</u>	計	209,333	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">48,081 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">17,502</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">18,274</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;"><u>25,933</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">109,791</td> </tr> </table> <p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借契約解約に伴う違約金</td> <td style="text-align: right;">147,528 千円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;"><u>67,990</u></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">215,519</td> </tr> </table>	建物及び構築物	48,081 千円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	17,502	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	18,274	撤去工事費	<u>25,933</u>	計	109,791	賃借契約解約に伴う違約金	147,528 千円	撤去工事費	<u>67,990</u>	計	215,519
建物	23,709 千円																																
有形固定資産「その他」 (器具備品)	5,886																																
無形固定資産 (ソフトウェア)	350																																
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	<u>16,253</u>																																
計	46,198																																
賃借契約解約に伴う違約金	152,078 千円																																
撤去工事費	<u>57,255</u>																																
計	209,333																																
建物及び構築物	48,081 千円																																
有形固定資産「その他」 (器具備品)	17,502																																
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	18,274																																
撤去工事費	<u>25,933</u>																																
計	109,791																																
賃借契約解約に伴う違約金	147,528 千円																																
撤去工事費	<u>67,990</u>																																
計	215,519																																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 16 年 2 月 29 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,076,017 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,533</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,934,484</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,076,017 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140,000	別段預金	<u>1,533</u>	現金及び現金同等物	7,934,484	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 17 年 2 月 28 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,682,281 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;"><u>2,948</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,539,332</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,682,281 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140,000	別段預金	<u>2,948</u>	現金及び現金同等物	12,539,332
現金及び預金勘定	8,076,017 千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140,000																
別段預金	<u>1,533</u>																
現金及び現金同等物	7,934,484																
現金及び預金勘定	12,682,281 千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140,000																
別段預金	<u>2,948</u>																
現金及び現金同等物	12,539,332																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 15年 3月 1日 至 平成 16年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成 16年 3月 1日 至 平成 17年 2月 28日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,413,027</td> <td style="text-align: right;">394,398</td> <td style="text-align: right;">1,018,629</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,815,160</td> <td style="text-align: right;">556,666</td> <td style="text-align: right;">1,258,493</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,228,188</td> <td style="text-align: right;">951,064</td> <td style="text-align: right;">2,277,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">626,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,687,919</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,314,883</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">598,050千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">545,084千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">70,926千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,202千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,037</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,239</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,413,027	394,398	1,018,629	有形固定資産 「その他」	1,815,160	556,666	1,258,493	合計	3,228,188	951,064	2,277,123	1年内	626,963千円	1年超	1,687,919	合計	2,314,883	支払リース料	598,050千円	減価償却費相当額	545,084千円	支払利息相当額	70,926千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	2,202千円	1年超	4,037	合計	6,239	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,780,261</td> <td style="text-align: right;">552,753</td> <td style="text-align: right;">1,227,508</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,446,742</td> <td style="text-align: right;">827,862</td> <td style="text-align: right;">1,618,879</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,227,004</td> <td style="text-align: right;">1,380,616</td> <td style="text-align: right;">2,846,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">783,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,116,202</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,899,583</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">840,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">768,575千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">95,392千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,856</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,243</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,780,261	552,753	1,227,508	有形固定資産 「その他」	2,446,742	827,862	1,618,879	合計	4,227,004	1,380,616	2,846,387	1年内	783,380千円	1年超	2,116,202	合計	2,899,583	支払リース料	840,427千円	減価償却費相当額	768,575千円	支払利息相当額	95,392千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	3,387千円	1年超	3,856	合計	7,243
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物	1,413,027	394,398	1,018,629																																																																						
有形固定資産 「その他」	1,815,160	556,666	1,258,493																																																																						
合計	3,228,188	951,064	2,277,123																																																																						
1年内	626,963千円																																																																								
1年超	1,687,919																																																																								
合計	2,314,883																																																																								
支払リース料	598,050千円																																																																								
減価償却費相当額	545,084千円																																																																								
支払利息相当額	70,926千円																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内	2,202千円																																																																								
1年超	4,037																																																																								
合計	6,239																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物	1,780,261	552,753	1,227,508																																																																						
有形固定資産 「その他」	2,446,742	827,862	1,618,879																																																																						
合計	4,227,004	1,380,616	2,846,387																																																																						
1年内	783,380千円																																																																								
1年超	2,116,202																																																																								
合計	2,899,583																																																																								
支払リース料	840,427千円																																																																								
減価償却費相当額	768,575千円																																																																								
支払利息相当額	95,392千円																																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																																									
1年内	3,387千円																																																																								
1年超	3,856																																																																								
合計	7,243																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年2月29日現在)

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年2月29日現在)

	種 類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	32,847	44,530	11,682
	(2)債券			
	(3)その他	10,117	10,121	4
	小計	42,964	54,651	11,686
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	8,609	7,434	1,175
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	8,609	7,434	1,175
合計		51,574	62,085	10,511

(注)時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
25,045	17,050	12,920

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容(平成16年2月29日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	499,972

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年2月29日現在)

	1年以内(千円)
債券	
その他	499,972
合計	499,972

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 2 月 28 日現在）

	種 類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 ( 千 円 )
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	41,456	62,659	21,202
	(2)債券			
	(3)その他	10,124	10,128	4
	小計	51,581	72,787	21,206
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	398	253	145
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	398	253	145
合計		51,979	73,040	21,061

(注)時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が 30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が 50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において 2 回連続で 30%以上 50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)

当連結会計年度にデリバティブ取引は利用しておらず、連結会計年度末において該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、直物為替先渡取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、台湾子会社に対する債権金額の範囲内で直物為替先渡取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(3) 取引の利用目的等

当社では、台湾子会社に対する債権債務の決済に係るグループとしての為替変動リスクを回避する目的に限定して、直物為替先渡取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している直物為替先渡取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、直物為替先渡取引は信用度の高い金融機関のみを通じて行っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

直物為替先渡取引の起案、実行及び管理は、管理本部経理課が担当役員の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

(注) 連結子会社におけるデリバティブ取引は、行われておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

直物為替先渡取引は、当連結会計年度中に全額決済いたしましたので、連結会計年度末において残高はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出型退職給付制度として前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出型退職給付制度に係る費用 43,493 千円

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出型退職給付制度として前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出型退職給付制度に係る費用 34,731 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
(1)流動資産		
繰延税金資産		
商品評価損損金不算入額	121,380千円	133,660千円
賞与引当金繰入限度超過額	127,694	160,825
未払事業税損金不算入額	112,000	198,558
その他	36,289	31,710
繰延税金資産合計	397,364	524,755
(2)固定資産		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金損金不算入額	65,839千円	61,953千円
貸倒引当金繰入限度超過額	19,270	50,430
一括償却資産償却限度超過額	15,859	21,793
その他	11,955	12,602
繰延税金資産合計	112,924	146,779
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	6,720	6,720
その他有価証券評価差額金	4,309	8,635
繰延税金負債合計	11,029	15,355
繰延税金資産の純額	101,894	131,424

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成16年2月29日現在)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から41.0%に変更されました。

なお、これによる影響額は軽微であります。

当連結会計年度(平成17年2月28日現在)

該当事項はありません。



(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)

	商品販売 (千円)	物流(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,860,132	318	27,860,450		27,860,450
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		390,296	390,296	(390,296)	
計	27,860,132	390,615	28,250,747	(390,296)	27,860,450
営業費用	23,616,812	335,816	23,952,629	(390,201)	23,562,427
営業利益	4,243,319	54,798	4,298,118	(94)	4,298,023
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,507,273	109,960	16,617,233	1,160,598	17,777,832
減価償却費	212,078	496	212,575		212,575
資本的支出	439,855		439,855		439,855

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物流	物流サービス(商品の入荷、検品、保管及び出荷)

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,201,317千円であり、その主なものは余資運用資金(定期預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれに係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日）

	商品販売 (千円)	物流(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,794,814	295	37,795,109		37,795,109
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		511,879	511,879	(511,879)	
計	37,794,814	512,175	38,306,989	(511,879)	37,795,109
営業費用	30,357,792	444,945	30,802,737	(511,579)	30,291,158
営業利益	7,437,021	67,229	7,504,251	(300)	7,503,951
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	22,235,675	140,217	22,375,893	820,180	23,196,073
減 価 償 却 費	237,535	458	237,993		237,993
資 本 的 支 出	429,109	591	429,700		429,700

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物流	物流サービス(商品の入荷、検品、保管及び出荷)

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 869,220 千円であり、その主なものは余資運用資金(定期預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれに係る償却費が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 16 年 2 月 29 日 )

役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金 は 又 出 資 金 ( 千 円 )	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 割 合 ( 被 所 有 割 合 )	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 ( 千 円 )	科 目	期 末 残 高 ( 千 円 )
						役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係				
役 員 及 び そ の 近 親 者	福 田 三 千 男			当 社 代 表 取 締 役	被 所 有 直 接 25.00%			本 店 事 務 所 の 賃 借 注 1	注 2	-	-
	福 田 哲 三 ( 当 社 代 表 取 締 役 社 長 福 田 三 千 男 の 実 父 )			尚 テ ッ カ ン バ ー 代 表 取 締 役	な し						

( 注 ) 1 . 当社の本店事務所は当社代表取締役社長福田三千男及び福田哲三の両氏より賃借しております。当社と福田三千男及び福田哲三の両氏との間で締結された賃貸借契約に係る賃借料については、不動産鑑定士事務所 株式会社水戸鑑定の鑑定価格を参考に、双方の交渉により決定したものであります。賃借料については、近隣相場を参考に、概ね 3 年毎に交渉のうえ改定する予定であります。

2 . 本店事務所の月額賃借料は 290 千円でありましたが、当連結会計年度において賃借料の改定があり、月額賃借料は 270 千円に改定されております。また、当連結会計年度における福田三千男及び福田哲三両氏に対する賃借料総額は 3,360 千円であります。なお、取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3 . 最高顧問への報酬については、担当業務相当金額を支払っております。

当連結会計年度 ( 自平成 16 年 3 月 1 日 至平成 17 年 2 月 28 日 )

役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金 は 又 出 資 金 ( 千 円 )	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 割 合 ( 被 所 有 割 合 )	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 ( 千 円 )	科 目	期 末 残 高 ( 千 円 )
						役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係				
役 員 及 び そ の 近 親 者	福 田 三 千 男			当 社 代 表 取 締 役	被 所 有 直 接 4.80%			本 店 事 務 所 の 賃 借 注 1	注 2	-	-
	福 田 哲 三 ( 当 社 代 表 取 締 役 会 長 福 田 三 千 男 の 実 父 )			尚 テ ッ カ ン バ ー 代 表 取 締 役	な し						

( 注 ) 1 . 当社の本店事務所は当社代表取締役会長福田三千男及び福田哲三の両氏より賃借しております。当社と福田三千男及び福田哲三の両氏との間で締結された賃貸借契約に係る賃借料については、不動産鑑定士事務所 株式会社水戸鑑定の鑑定価格を参考に、双方の交渉により決定したものであります。賃借料については、近隣相場を参考に、概ね 3 年毎に交渉のうえ改定する予定であります。

2 . 本店事務所の月額賃借料は 270 千円であります。また、当連結会計年度における福田三千男及び福田哲三両氏に対する賃借料総額は 3,240 千円であります。なお、取引金額には、消費税等は含まれておりません。

3 . 最高顧問への報酬については、担当業務相当金額を支払っております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成 15年 3月 1日 至 平成 16年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成 16年 3月 1日 至 平成 17年 2月 28日)
1株当たり純資産額 703円23銭	1株当たり純資産額 523円54銭
1株当たり当期純利益 163円55銭	1株当たり当期純利益 156円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 160円29銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 154円85銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 680円72銭 1株当たり当期純利益 187円25銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 182円44銭</p> <p>当社は、平成15年4月18日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 453円81銭 1株当たり当期純利益 124円84銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 121円63銭</p>	<p>当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株を1.2株とする株式分割を行い、平成16年8月20日付で普通株式1株を1.5株とする株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 390円68銭 1株当たり当期純利益 90円86銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 89円05銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 15年 3月 1日 至 平成 16年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成 16年 3月 1日 至 平成 17年 2月 28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,256,895	4,089,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	67,000	73,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(67,000)	(73,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,189,895	4,016,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,389	25,622
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(千株)	272	315
(うち新株予約権(千株))	(272)	(315)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)								
<p>1. 株式の分割(無償交付)</p> <p>平成16年1月26日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成16年4月20日付をもって普通株式 1 株を1.2株に分割する。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割により増加する株式数 普通株式 2,835,680株</p> <p style="padding-left: 2em;">分割方法 平成16年2月29日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年 3 月 1 日</p> <p>当該株式分割及び当連結会計年度中の株式分割が前期首におこなわれたと仮定し、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割及び当連結会計年度中の株式分割が当期首におこなわれたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 378円18銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 586円03銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 104円03銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 136円29銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 101円36銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 133円57銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. ストックオプション制度の採用</p> <p>当社は、平成 16 年 5 月 26 日開催の第 54 回定時株主総会において、商法第 280 条ノ 20 及び商法 280 条ノ 21 の規定に基づき、当社の取締役及び社員にストックオプション(新株予約権)を無償で発行することを決議いたしました。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 378円18銭	1株当たり純資産額 586円03銭	1株当たり当期純利益 104円03銭	1株当たり当期純利益 136円29銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 101円36銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 133円57銭	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 378円18銭	1株当たり純資産額 586円03銭								
1株当たり当期純利益 104円03銭	1株当たり当期純利益 136円29銭								
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 101円36銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 133円57銭								

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

当連結会計期間に係る販売の状況等につきましては、3 . 経営成績（1）業績の業況に記載されておりますので記載を省略しております。